

福島県知事 内堀 雅雄 様

人 口 問 題
対 策 に 関 す る 要 請

平成29年10月4日

福島県議会人口問題対策

特別委員長 矢島 義謙

本県の人口は、平成 10 年以降、減少の一途を辿っており、東日本大震災・原子力災害の影響により更に大幅に減少した。平成 25 年には社会動態が震災前の水準に戻ったものの、平成 28 年 11 月 1 日現在の推計人口は 1,899,486 人と戦後初めて 190 万人を切り、人口減少は依然として続いていることから、復興に向けた取り組みと合わせて、少子高齢化や若者の人口流出など構造的な人口問題を解決することにより、人口減少に歯どめをかける必要がある。

すでに、「福島県人口ビジョン」及び「ふくしま創生総合戦略」が策定され、今後の本県の地域創生の目指すべき方向性も示されている中、県では、知事を本部長とする「地域創生・人口減少対策本部」において人口減少問題に取り組んでおり、また、保健福祉部内の「こども未来局」において安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、切れ目のない子ども・子育て支援と青少年の健全育成について総合的かつ一体的に推進しているところであるが、ビジョンや総合戦略に定める目標を実現していくためには、更に、本県を取り巻く環境や県内における取り組みの現状を自然増、社会増両方の視点から総合的に把握すべきである。

自然増の視点からは「子育てするなら福島県」と宣言できるよう、社会増の視点からは正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。更に質を確保するため、県が牽引役となり、市町村等との連携を深めながら展開していくことが求められる。

人口問題対策は、長期かつ継続的に取り組む課題であるとともに、広範かつ多様な対応が求められる課題であることから、今後とも、県当局においては、その問題の重要性を踏まえ、次の提言の具体化のために積極的に対応されるよう強く要請する。

1 人材の確保と交流の推進について

ア 若者の定着・還流について

- (ア) 若者の県外流出の歯どめについては、平成 29 年 3 月県立高等学校卒業者の県内留保率は、県全体の 82.6%であるが、会津地方の県内留保率は 70.1%と県全体を 10 ポイント以上上下回っているため、県土の均衡ある発展という考え方を踏まえ、更に働く場所を確保し県内の地域格差の解消に向けて取り組むべきである。
- (イ) 若者の定着・還流を促すためには、社会増対策の視点から相応の収入や安定的な雇用形態、やりがいのある仕事といった質の高い雇用機会の確保が必要である。例えば、大学卒業後に就職先がないため地元に戻れない現状があることから、ふるさと福島就職情報センターやふくしま生活・就職応援センターの利用者の相談内容を分析・検討し、施策に反映させるべきである。
- (ウ) 高校卒業生の県内定着については、県が推進する成長戦略や将来必要とされると考えられる職業等を踏まえて施策が行われることも重要である。具体的には、県が進めるロボット産業、航空宇宙産業、医療関連産業、再生可能エネルギー等の振興に必要な人材像を示しながら進路指導を行うとともに、人材育成を踏まえて学科を設置するべきである。
- (エ) 首都圏の大学生の U I ターン推進については、現在 13 大学と締結している学生就職支援協定を、更に多くの大学と締結すべきである。首都圏の大学生に対し、福島県及び県内企業の魅力が一言で伝わるように P R し、積極的に取り組むべきである。

イ 定住・二地域居住の推進について

- (ア) 定住・二地域居住の推進については、原発事故等により、先進的に移住促進に取り組んできた地域でも、移住者の県外流出が続くなど、その環境は大変厳しい状況にあることを踏まえ、仕事づくり、住居づくり及び移住希望者の受け入れ支援にワンストップで対応できる組織体制づくりを行うとともに、専門知識を持つ職員を育成すべきである。

- (イ) 定住・二地域居住推進モデル事業等の実施に当たっては、県民の安定的な雇用を確保して、県人口の社会増を図ることが重要であることを踏まえ、事業毎に成果・課題を明らかにするとともに、その成果を県内市町村に波及させるよう取り組むべきである。

2 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて

ア 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援について

(ア) 県外調査を行った岡山県奈義町では、町独自の子育て支援策を明確に打ち出し、平成 26 年には合計特殊出生率を国内トップレベルの 2.81 まで回復させた。本県も、奈義町のように「子育てするなら福島県」と力強くアピールできるよう、人口の自然増対策として子育て支援策を強力に押し進めるという認識を持ち、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りながら、希望出生率 2.16 を早期に達成する必要がある。

現在、子育て支援策の大部分は市町村が実施しているが、県としては、こども未来局が牽引役となり、市町村が行う子育て支援策の質を高めるような取組みを行うべきである。

(イ) 子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援をワンストップで提供する日本版ネウボラであることから、「福島版ネウボラ」として県内の全市町村が取り組めるよう、啓発や研修等により、質を確保し環境整備を図るべきである。

「福島版ネウボラ」の実現に向けては、次の取組みを併せて推進し、本県全体の子育て支援の充実につなげていくべきである。

a ネウボラ事業に先進的に取り組んでいる和光市のように、子育て世代に対して、母子保健ケアマネージャーによるマネジメントとサービス提供を一体的に行う個別支援が行われるよう、専門知識を有して継続して事業に取り組める、県及び市町村のキーパーソンとなれる人材を養成すべきである。

b 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、母子が退院してから数週間のうちに家庭を訪問して相談支援を行う市町村事業であるが、相談支援に助産師等を加えて、ハイリスクの母子にも対応できるよう支援体制を充実させるべきであることから、助産師会等と連携しながら市町村に対する

支援を行うべきである。

- c 産後ママサポート事業における産後ケアは、母親として子どもに向き合えるようにするために極めて重要である。また、二人目、三人目の出産につながるためにも適切な産後ケアが不可欠である。

平成 29 年 4 月から、産後ママサポート事業の事業主体が県から市町村に移行されたが、それぞれの地域のニーズに応じたケアが実施されるよう、実施施設及び支援の充実を図るべきである。

- (ウ) 認可保育所等の待機児童を抱える県内の市町村は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 15 市町村あり、児童数は 616 人で前年同期から 154 人増加している。これらの待機児童をゼロにするとともに、働き続けられる環境づくりのためにも、認可保育所の整備を更に進め、幼稚園等の地域資源を活用した施策を検討すべきである。

また、東京都練馬区が「1 歳児 1 年保育」や「練馬こども園」など区の実情を踏まえた施策を行っているように、県内市町村が、待機児童の年齢構成や人口推計等それぞれの地域の実情を踏まえた定数確保策を実施できるよう、県として市町村支援策を検討すべきである。

- (エ) 結婚に対する考え方は、男性と女性、世代間等で異なるため、未婚者の考え方を的確に捉えて出会いの場を講じないと結婚には結びつかない。結婚は、何よりも出会いが大切であることから、結婚相談ボランティアの人材育成から始めるだけではなく、地域住民との豊富なコミュニケーションにより数多くの情報を持ち合わせている民間の力を活用して出会いの場を提供することにより成婚率のアップにつなげるべきである。

イ 子育てを支える社会環境づくりの推進について

(ア) 21世紀成年者縦断調査から、正規雇用で働くことができる環境は、結婚・出産・子育てに結びつくことと因果関係が見出されることから、正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。

県は、県民の正規・非正規雇用の状況や所得の状況等を詳細に分析した上で、県民の安定的な雇用環境や所得の確保のために必要な施策を行うべきである。

(イ) 県が実施している次世代育成支援企業認証制度は、企業の雇用環境に対する意識改革につながり、認証を取得した企業が、働きやすい職場環境づくり推進助成金や県の融資制度を利用し、良好な職場環境づくりや正規雇用の創出等につながることを期待できる。今後、この認証制度を更に県内中小企業に普及させるため、それぞれの企業の状況に応じて取り組むことのできる仕組みを検討するとともに、認証のメリットを高めるため、制度資金等認証企業に対する支援の充実を図るべきである。

3 健康ふくしまの実現について

ア 生涯を通じた健康づくりの推進について

- (ア) 本県の平均寿命は全国順位が 40 位前後であり、急性心筋梗塞による死亡率は全国ワースト 1 位である。健康長寿日本一を目指す本県では、様々な情報をデータベース化し地域ごとの健康課題の見える化を進めていることから、本県医療の中核である福島県立医科大学のふくしま国際医療科学センターに設置された「健康増進センター」と連携し、データの分析に基づいた支援や相談を通して県民の健康づくりを積極的に進めていくべきである。
- (イ) 将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、がん検診等各種検診受診率が向上するよう、県が市町村を支援すべきである。
- (ウ) 県民健康調査事業については、子育て世代からの要望を踏まえ、今後も継続していくべきである。